

平成24年3月29日

東海・東南海・南海地震による
超広域災害への備えを強力に進める9県知事会議

静岡県知事	川勝平太
愛知県知事	大村秀章
三重県知事	鈴木英敬
和歌山県知事	仁坂吉伸
徳島県知事	飯泉嘉門
愛媛県知事	中村時広
高知県知事	尾崎正直
大分県知事	広瀬勝貞
宮崎県知事	河野俊嗣

政策提言書

平成24年3月29日

東海・東南海・南海地震による
超広域災害への備えを強力に進める9県知事会議

静岡県、愛知県、三重県、和歌山県、
徳島県、愛媛県、高知県、大分県、宮崎県

東北地方太平洋沖地震は、我が国の観測史上最大の地震と強大な津波により東日本の広い範囲において甚大で深刻な被害をもたらした。

国や地方自治体は、被災地域の日も早い復旧・復興に向け、更なる支援を全力で行っていくことが必要である。

一方、昨年末に発表された駿河湾から日向灘にかけての南海トラフを震源とする最大クラスの巨大な地震・津波に関する検討の結果では、東海・東南海・南海などの連動型地震の想定震源域が従来の約2倍に拡大し、その地震規模はマグニチュード9クラスと推定されている。

このような超巨大地震がひとたび発生すると、地震による強い揺れと大津波により、東海から九州に至る広い範囲において甚大な被害をもたらすことが懸念されており、日本の将来や国民の生活を大きく左右する極めて重大で危機的な大災害になることは明らかである。

今後、明らかにされる超巨大地震による地震動や津波高さ、人的・物的被害想定などを踏まえて、これまでの「防災」に、助かる命を助ける「減災」の視点を加え、その被害を最小限にとどめるための対策を強化することは、国家として最重要に取り組んでいく課題である。

このため、政府においては、地震・津波対策の加速化と抜本的な強化に際して格別の配慮をいただくなど、次の事項を早期に実現するよう強く要請する。

【政策提言】

1 南海トラフを震源とする超巨大地震に対する防災対策の推進

- ・従前に比べ想定震源域、波源域が拡大する東海・東南海・南海地震等を念頭に置いた対策を強力に進めるための法整備
- ・新たな被害想定に基づく地震対策大綱及び応急対策活動要領等の早期策定並びにその要領に基づく広域的な訓練の実施
- ・東海地震に係る地震予知精度の向上及び東南海・南海地震における地震予知のための観測体制の充実・強化

2 超広域災害に備えた連携体制の構築

- ・都道府県を跨いだ避難者の受け入れ体制の構築など広域的な支援・受援体制の構築
- ・応急救助機関の進出や救援物資の集配拠点となる総合的な防災拠点の整備促進
- ・大規模災害等緊急事態に対応できる通信基盤の整備
- ・大規模災害に備えた医療提供体制の確保
- ・災害時における海外支援の円滑な受入体制の整備

3 地震・津波から生命・財産を守るため、「減災」の視点を取り入れた様々なハード・ソフト対策の推進

- ・命の道となる緊急輸送路確保のための高規格幹線道路等の整備促進
- ・地震・津波対策事業の効果を早期に発現させるため、大規模堤防等必要な事業の国直轄化の推進
- ・港湾法、漁港漁場整備法など臨海地域の施設管理に関する法律における津波避難施設の明確化
- ・日常の様々な営みを継続しながら一定の時間をかけて高台移転を促進させる実効性のある制度の創設

4 巨大地震・津波に備えるための国、地方を通じた財政措置の拡充

- ・喫緊の課題である超広域災害への備えを進めるための防災対策関連予算の増額
- ・地域の実状に応じた対策を地方自治体が進めるに当たって、補助率の嵩上げや地方財政措置の充実など、地方の負担軽減

東海から九州に至る広い範囲で甚大な被害が発生

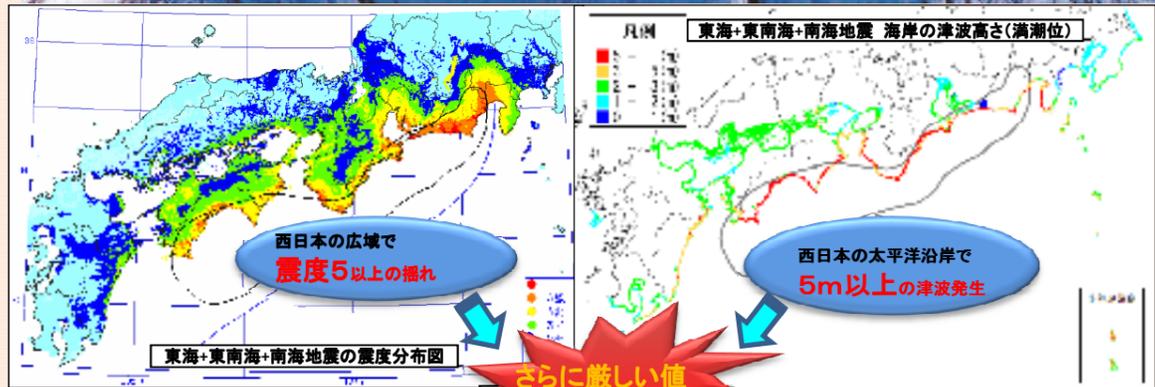
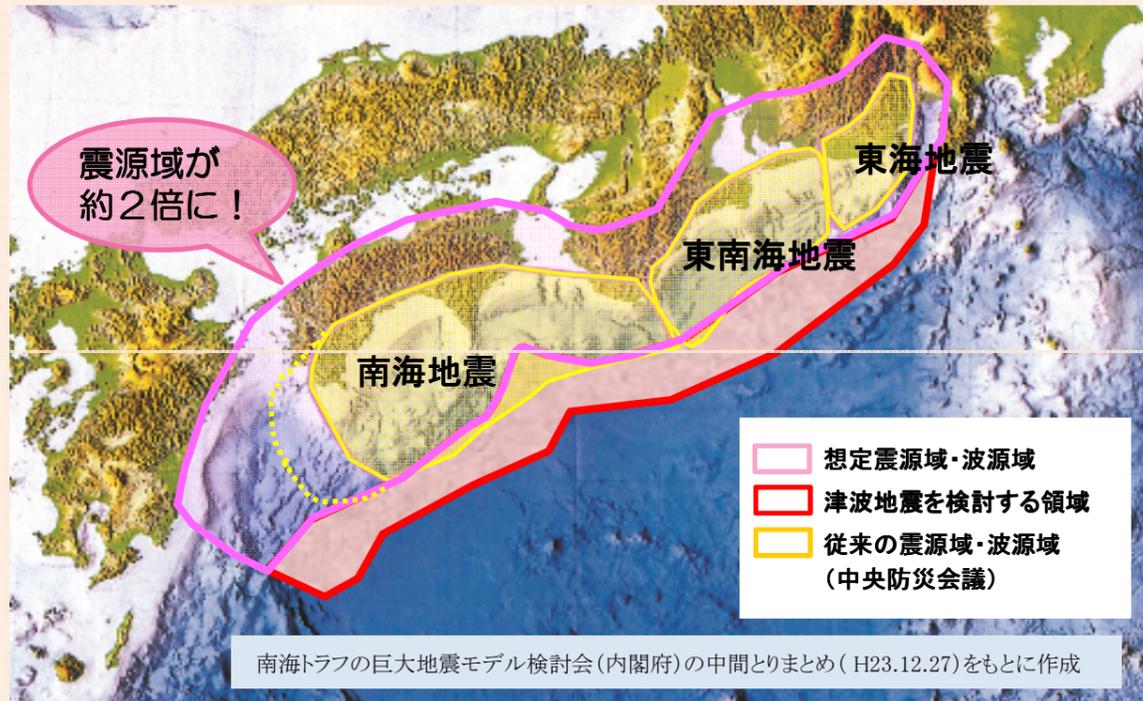
南海トラフを震源とする超巨大地震

東海・東南海・南海等の連動型地震

想定震源域は従来の約2倍となり、その地震規模はマグニチュード9クラスと推定される。また、東海・東南海・南海の3つの地震の発生確率は今後30年以内で60%~88%と切迫度はますます高まっている。

巨大地震が今後30年以内に発生する確率

- 東海地震 88%
- 東南海地震 70%程度
- 南海地震 60%程度

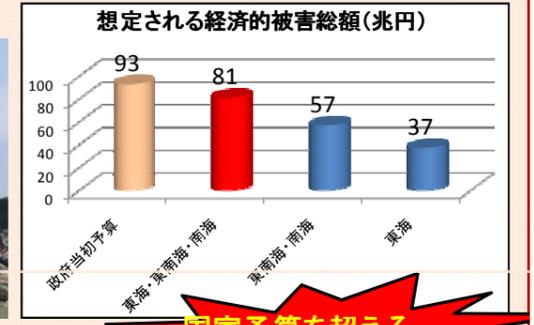
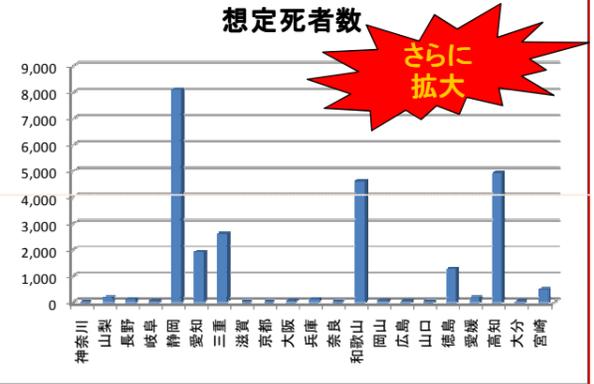


西日本の太平洋沿岸で強い揺れと津波が発生。震源域、波源域の広がりにより現在の想定より厳しい地震動、津波高さを想定する必要がある。

現在の東海・東南海・南海地震 被害想定

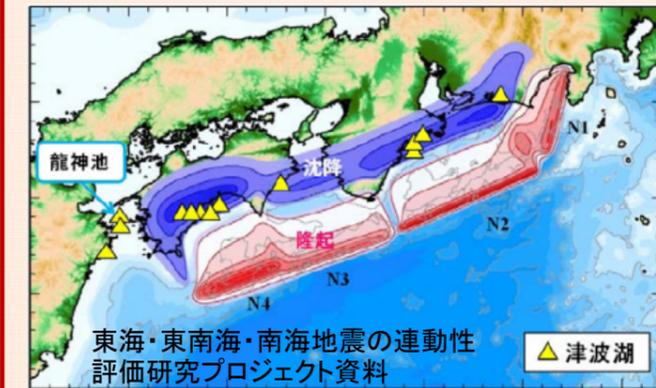
(H24年度見直し)

	想定死者数		全壊棟数
揺れによる建物の全壊	約12,200人	揺れによる建物の全壊	約309,000棟
津波	約9,100人	津波	約42,000棟
火災	約900人	火災	約81,000棟
崖崩れ	約2,600人	液状化	約90,000棟
合計	約2万5千人	崖崩れ	約27,000棟
		合計	約55万棟

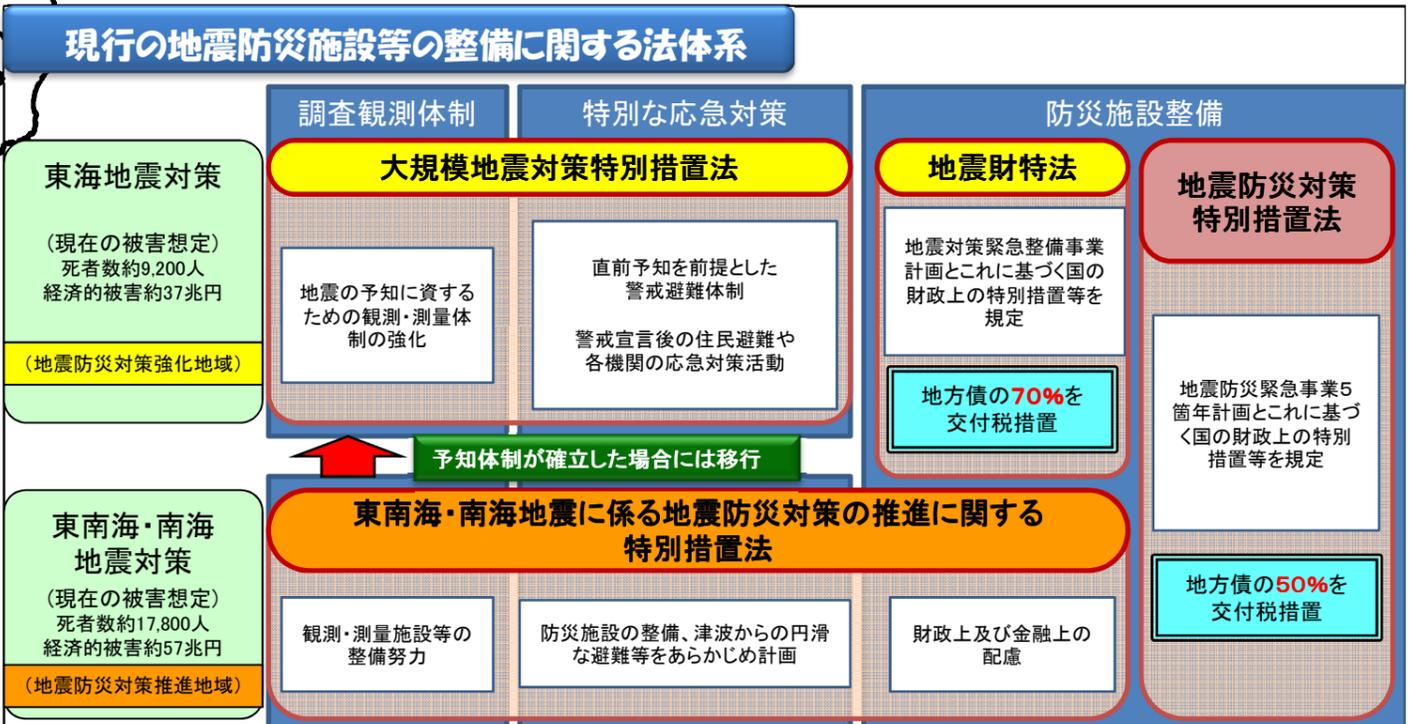
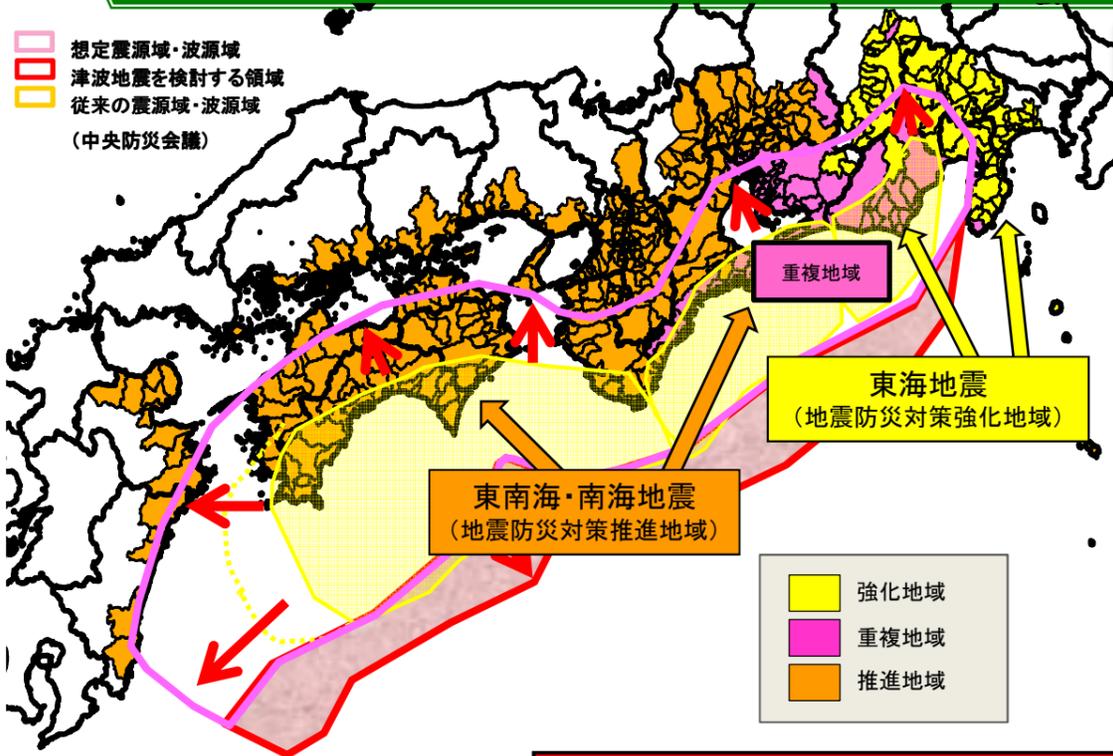


国家予算を超える被害の可能性も!

宝永地震(3連動地震)の波源モデルを用いた地震地殻変動(赤は隆起、青は沈降)



1 南海トラフを震源とする超巨大地震に対する防災対策の推進(1)



新たな想定震源域 ← これまでの約2倍
 新たな想定津波高 ← これまでの想定を大幅に上回る可能性

※H23.12中央防災会議「南海トラフの巨大地震モデル検討会」中間とりまとめ

東海・東南海・南海地震等を念頭に置いた対策を強力に進めるための法整備

巨大地震・津波に備えるための財政支援制度の創設

財政上の特別措置(補助率の嵩上げや地方財政措置の充実など、地方の負担軽減)

- 津波避難対策の抜本強化
- 被害軽減のための緊急耐震化対策
- 応急救助機関の進出や救援物資の集配拠点となる総合的な防災拠点の整備
- 高台等への移転促進など

津波対策への特別措置

南海トラフ巨大地震対策特別措置法(仮称)

地震対策の充実強化を図るための法整備

- 調査観測体制の充実強化
- 3連動型に対応した減災・復旧・復興体制の事前整備
- 地震・津波防災施設等の整備促進

超巨大地震対策を強力に推進する法整備と財政措置が必要!!

南海トラフ巨大地震に対応した大綱・要領の策定

東海・東南海・南海地震等の同時発生に対応した計画の策定

現在	東南海・南海地震	東海地震
	○東南海・南海地震対策大綱 ○東南海・南海地震応急対策活動要領	○東海地震対策大綱 ○東海地震応急対策活動要領

各々に大綱・要領を策定

新たな地震対策大綱・応急対策活動要領

1 南海トラフを震源とする超巨大地震に対する防災対策の推進(2)

新たな被害想定に基づいた地震対策大綱・応急対策活動要領の早期策定

地震予知精度の向上・観測体制の充実・強化

現行の大綱・要領で策定された消防隊の派遣

・東海地震の計画では



東南海・南海地震が同時発生した場合、**高知県からの応援は困難**

・東南海・南海地震の計画では



東海地震が同時発生した場合、**神奈川県からの応援は困難**

	東北地方 太平洋沖地震 (実績)	東海地震 (活動要領)	東南海・ 南海地震 (活動要領)	東海・東南海 ・南海地震 (要領なし)
人的被害 (死者・行方不明者)	約2万4千人	約9千人	約1万8千人	約2万5千人
応援部隊の 規模 計画＝ 最大規模 発災後96 時間	警察庁 3,672名 (3/15 12:30)	18,600人	12,300人	早期の 策定が必要
	消防庁 5,793人 (3/15 15:30)	31,030人	23,250人	
	防衛省 70,000人 (3/15 16:00)	68,400人	86,400人	

迅速な応援部隊の展開が行
えるよう要領の早期策定

国主導による広域的な訓練
を繰り返し行うことが必要



地震・津波観測システムやGPS波浪計等の
観測網の整備促進

- ◆地震動及び津波の早期検知
- ◆精密な地殻活動の把握
- ◆地震発生予測シミュレーション・連動発生の高高度化

効果

- 迅速で的確な避難行動が可能
- 地震予知精度の向上
- 被害想定精度向上

2 超広域災害に備えた連携体制の構築



海保

応急救助機関の進出や救援物資の集配拠点となる総合的な防災拠点の整備



支援物資搬送拠点

- ◎総合防災拠点の機能
- ・応援部隊等の要員の一時集結場所
 - ・ベースキャンプ機能
 - ・災害医療活動
 - ・支援物資の集積、荷捌き機能
 - ・現地における指揮所機能



総合防災拠点



自衛隊



消防

ex. MCA無線
衛星ブロードバンド

大規模災害等緊急事態に対応できる通信基盤の整備



警察

災害に強い新たな通信基盤の整備促進

◎行政機関による情報の収集伝達

通信手段の多重化

「縦」の
連絡系統

◎支援機関の相互連絡

被災現場で活動する医療支援チームと地元医療機関、警察、自衛隊及び消防等関係機関相互の通信

「横」の
連絡系統

「縦」と「横」の連絡
系統を確保する強い
通信基盤



自治体

都道府県を跨いだ避難者の受入体制の構築など広域的な支援・受援体制の構築

- ◎速やかな情報収集(被災状況・ニーズ等)
- ◎被災地支援に係る各自治体間の調整
- ◎各自治体の物的・人的資源等の活用・配分調整
- ◎広域避難の受入調整



- 各省庁
- ◎被災地情報(支援ニーズ等)の収集・発信
 - ◎支援人員配置・物資等の調整
 - ◎移動手段・燃料・食料等の調整
 - ◎海外各種機関等への対応

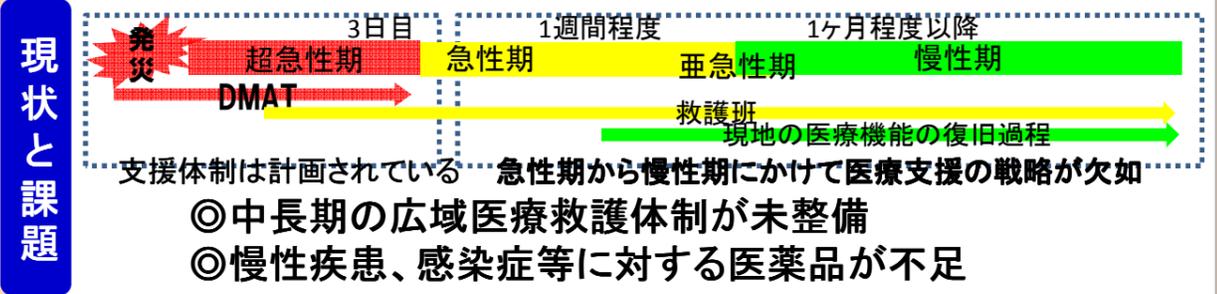


災害時における海外支援の円滑な受入体制の整備



医療機関

医療支援
チーム



- ◎DMAT活動以降の長期にわたる広域医療救護支援体制の構築
- ・被災地域の医療機関の継続的な活動への支援や、避難所等における健康状態の悪化への対応など、長期にわたる広域的な医療救護支援体制を構築する
- ◎医薬品等の確保、供給体制の検討
- ・内科系疾患等の治療薬を含む広範囲の医薬品備蓄に対する国の支援
 - ・広域的な備蓄、供給方法の検討



大規模災害に備えた医療提供体制の確保

3 地震・津波から生命・財産を守るため「減災」の視点を取り入れた様々なハード・ソフト対策の推進

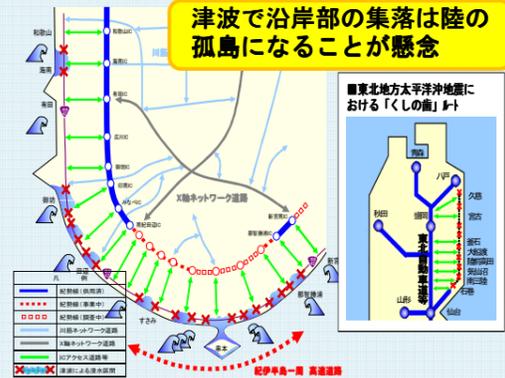
命の道となる緊急輸送路確保のための高規格道路の整備促進



ミッシングリンクが残る主な区間
大津波の影響を受けない基幹ネットワーク整備が急務！

高速道路とICアクセス道路等による「くしの歯」ルートの整備

津波で沿岸部の集落は陸の孤島になることが懸念



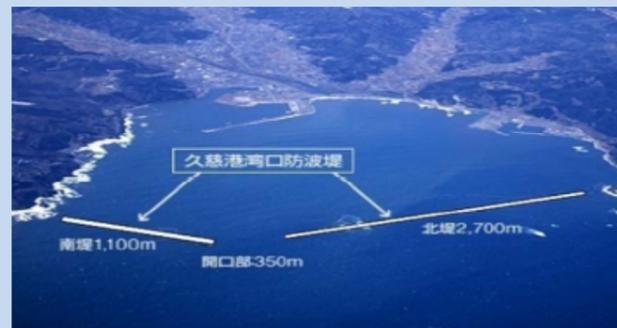
日常の様々な営みを継続しながら一定の時間をかけて高台等への移転を促進

<集団移転の課題>
・個人資金力の差
・住民のニーズや思想の相違

「減災」に向けて段階的に移転を推進

個人や企業の積極的な高台移転に沿える制度の創設

大規模堤防等の国直轄化の推進



岩手県久慈港



港湾法等への津波避難施設の明確化



宮城県気仙沼市魚市場

4 巨大地震・津波に備えるための国、地方を通じた財政措置の拡充

避難路、避難タワー等の重点的な整備への補助

【津波対策推進事業費補助金(H24内閣府)】

- ・被害想定等の実施(県)
- ・津波浸水予測図の作成(県)
- ・ハザードマップの作成(市町村)

住民の不安解消は急務！

新たな津波想定を受けて避難対策を本格化

住宅、公共施設等の耐震化の促進

運動型地震の震源域は内陸部に広くかかっており、津波対策に加え、揺れ対策の強化も急がれる

昭和南海地震(高知市)



津波ハザードマップの作成



津波避難ビル外付部階段の設置



津波避難ビルの建設

地震・津波対策の加速化と抜本的な強化には、国の財政支援は不可欠

地域自主戦略交付金

- ・国費率の嵩上げ
- ・財源の確保

緊急防災・減災事業債

継続した財政支援